要綱様式第７－１号（別表第３関係）

　　　年　　月　　日

補助事業者名

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　事業成果等の報告（復興枠）

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 | (１)‐　　　　　　　　　　※　補助事業者は記載不要 |
| 事業名 |  |
| 補助事業者と  役割分担 | ※　補助事業者が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載 |
| 実施期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 事業の区分 | ※複数にチェック可。  □ア：被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組  □イ：コミュニティ形成等の復興に向けた取組  □ウ：原子力災害からの風評被害対策の取組  □エ：復興・被災者支援を行う NPO等に対する中間支援の取組 |
| 取組概要 |  |
| 事業費と  その内訳 | ※　事業費の総額及びその内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載  ※　様式第３号の支出の欄の記載と合わせること |
| 事業の成果 | ・　本事業の成果について、事業計画書別紙の取組概要の「事業の成果目標」に対する達成状況を、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から、客観的に評価できる数値指標等を可能な限り含めて記載  ・　その他、事業によって得られた成果を記載 |
| 事業協力  団体等 | ・　本事業の実施にあたって協力を得た団体等を記載 |
| 事業実施年度以降の方針 | ※　本事業の成果を踏まえた補助事業終了後の活動計画について記載  ※　自己負担とする資金の調達方法及び事業実施年度以降本事業を受けなくても取組を継続させるために必要な資金調達方法を、助成金、寄付金等の手段別に具体的に記載 |
| 評価 | ・　該当する評価にチェック  被災地の復興・被災者支援に関して、  □Ａ：特に優れた成果が得られた  □Ｂ：優れた成果が得られた  □Ｃ：一定の成果が得られた  □Ｄ：限定的であるが成果が得られた  □Ｅ：成果が得られなかった |
| ・　上記評価の理由を記載 |

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。